

2022年9月5日

株式会社日本 M&A センターホールディングス

東証プライム:2127

株式会社ヒロホールディングスの TOKYO PRO Market への上場申請に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:三宅 卓 / URL:<https://www.nihon-ma.co.jp/>)が J-Adviser を担当しております株式会社ヒロホールディングス(以下、ヒロホールディングス / 本社:奈良県香芝市 / 代表取締役:向山 孝弘 / 証券コード:5130)が、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)が運営する TOKYO PRO Market への上場申請を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

尚、上場承認を前提として、上場日は 2022 年 9 月 28 日(水)を予定しております。

TOKYO PRO Market 上場の目的

奈良県香芝市に本社を置くヒロホールディングスは子会社 1 社を有し、「Smile for all」のスローガンのもと、キャリアショップの運営を中心に、DX 関連の AI や IoT・テレワーク機器等のデジタル商材等の販売及びサービス、革製品を中心とした小物の販売などの事業を展開しております。

ヒロホールディングスは、優秀な人材の確保、取引先への信頼の向上、M&A や業務提携の機会創出、それらを通じた自社グループの成長による地域経済の活性化を目的として、TOKYO PRO Market への上場を申請いたしました。

(※)TOKYO PRO Market とは、東京証券取引所が運営する特定投資家等向けの株式市場です。

会社概要

会社名: 株式会社ヒロホールディングス
本社所在地: 奈良県香芝市瓦口 2315 香芝木材壺番館ビル 3 階
事業内容: コンシューマ通信事業(キャリアショップ運営)、その他事業(DX 関連の AI や IoT・テレワーク機器等のデジタル商材等の販売及びサービス、革製品を中心とした小物の販売等)
設立: 1990 年 12 月
拠点: 奈良、大阪

※TOKYO PRO Market への上場申請詳細は、下記サイトをご参照ください。

(東京証券取引所:<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html>)

(ヒロホールディングス:<https://kk-hiro.com/>)



全ての人に驚きと感動を。

日本 M&A センターは、引き続き、多くの企業に TOKYO PRO Market を活用した成長を実現していただけるよう、TOKYO PRO Market への上場をサポートするだけでなく、M&A のリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market 上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。また、金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしなが、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(参考)TOKYO PRO Market 上場支援サービス:<https://www.nihon-ma.co.jp/tokyopromarket/>

【株式会社日本 M&A センターホールディングス(東証プライム:2127)】

会社名: 株式会社日本 M&A センターホールディングス
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング 24 階
事業内容: グループ会社の経営管理等
設立: 1991 年 4 月
拠点: 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、広島、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ(現地法人および連結子会社である日本 M&A センターの拠点を含む)

【株式会社日本 M&A センター】

株式会社日本 M&A センターは、2021 年 4 月にグループ創業 30 周年を迎えました。M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A 業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、グループ創業以来累計 7,000 件を超える M&A 支援実績を有しています。会計事務所・地域金融機関・メガバンク・証券会社との連携も深めており、事業承継や M&A に関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。国内 7 拠点、海外 5 拠点(日本 M&A センターホールディングスの現地法人含む)を構えています。

◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」
(対象年度 2020 年、取扱件数 783 件)



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本 M&A センター 広報担当 pr@nihon-ma.co.jp